

原油高騰 経済に打撃

政府、トリガー条項は慎重

ウクライナ情勢はガソリンや灯油の値上がりを通じて、日本の家庭や企業も直撃する。政府は補助金の増額などを検討するが、ガソリンや軽油を減税できる「トリガー条項」の発動には慎重だ。

原油価格の指標となる米原油WTI原油の先物価格は一時、1バレル100ドルを超えた。100ドルを突破するのは2014年7月以来、約7年半ぶり。欧州市場の主な指標である北海ブレント原油の先物価格も一



時、1バレル105ドル台まで上がった。ロシアは米国とサウジアラビアに続く世界3位の産油国だ。欧米の経済制裁によって、ロシア産原油の流通が滞ることを市場は警戒している。

原油はウクライナ危機の前から、コロナ禍からの回復にもなつて、需要がふくらんでいた。供給は十分

トリガー条項発動には法改正が必要で、大きな財源を戻す。トラックが使う軽油にかかる軽油引取税も連動して17・1円を減税する。2010年4月に導入されたが、東日本震災の復興財源を確保するため、11年4月に凍結された。

発動には法改正必要

トリガー条項発動には法改正が必要で、大きな財源を戻す。トラックが使う軽油にかかる軽油引取税も連動して17・1円を減税する。2010年4月に導入されたが、東日本震災の復興財源を確保するため、11年4月に凍結された。

トリガー条項はガソリンや軽油が対象だ。いまは補助金が出ている灯油や重油への対応をどうするのかも課題になる。

岸田文雄首相は21日の衆院予算委員会で「トリガー条項も含めて、あらゆる選択肢を排除せず早急に検討したい」と述べた。これは、発動を求めてきた国民民主党に歩み寄る姿勢をみせることで、新年度予算案への賛成を引き出し、野党を分断させるための「政治的な駆け引き」とみられる。首相周辺は「やるつもりはない」と明言する。

ウクライナ情勢が深刻化し、原油価格は先行きがさらに不透明となった。発動を求める世論もあり、中長期的に凍結解除の議論が本格化する可能性は残っている。(西村圭史、長崎潤一郎)

トリガー条項

レギュラーガソリンの全国平均価格が3カ月連続で1バレル160円を超えた場合、ガソリン税の旧暫定税率分の1バレル25・1円を減税する仕組み。3カ月連続

に増えておらず、値上がりしやすい状況だった。

米国のサキ報道官は23日、石油備蓄をさらに放出するのかと問われ、「もちろん選択肢の一つだ」と述べた。米国は原油の高騰を抑えるため、日本やインドなどの消費国との協調放出を昨年11月に決めた。

日本も国家備蓄の一部を取り崩す。今後、国際エネ

ルギー機関(IEA)からの要請があれば、追加放出に応じる考えだ。

産油国の枠組み石油輸出国機構(OPEC)プラスでは、ロシアも重要なメンバーだ。3月2日に閣僚級会合を開いて生産計画を議論するが、協調して対応できるかどうか見通せない。

原油の高騰は長引くこの見方も市場では出ている。